文部科学省　令和２年度

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果

１．調査の概要

趣　　　旨：児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、本調査を通じて、実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応につなげていく。

調査期間：令和２年度間

　　 対　 　象：全国の国公私立小・中・高・特別支援学校等、都道府県教委、市区町村教委

　　 内　　 容：小・中・高校の暴力行為の状況等

　　　　　　　　　　小・中・高・支援学校のいじめの状況等

　　　　　　　　　　小・中・高校の長期欠席の状況等

高校の中途退学者数等の状況　　　　等

２．調査結果の概要

（１）暴力行為発生件数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国公私立小中高 | R01 | R02 | 増加率 |
| 大阪府 | 6,246件 | 6,115件 | ▲2.1% |
| 全国 | 78,787件 | 66,201件 | ▲16.0% |

○大阪府における、小学校の暴力行為発生件数は454件増加。（2,718件→3,172件）

（２）いじめ

　　　　＜認知件数＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国公私立小中高支援 | R01 | R02 | 増加率 |
| 大阪府 | 43,911件 | 45,048件 | 2.6% |
| 全国 | 612,496件 | 517,163件 | ▲15.6% |

○いじめ認知件数は、全国では減少。

○大阪府では、小学校、支援学校の認知件数は増加、中学校、高等学校の認知件数は減少。

　　＜解消率＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国公私立小中高支援 | R01 | R02 | 増減 |
| 大阪府 | 86.9％ | 82.1％ | ▲4.8ポイント |
| 全国 | 83.2％ | 77.4％ | ▲5.8ポイント |

○いじめ解消率は、全国・大阪府ともに減少。

＜いじめ解消の考え方＞

次の2つの要件を満たす場合を解消

①約3か月いじめ行為が止んでいること

②面談等により被害児童生徒が

心身の苦痛を感じていないと認められること

（３）不登校児童生徒数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国公私立小中学校 | R01 | R02 | 増加率 |
| 大阪府 | 12,480人 | 14,325人 | 14.8% |
| 全国 | 181,272人 | 196,127人 | 8.2% |

○小中学校における不登校児童生徒数はここ数年大幅に増加しており、喫緊の課題。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国公私立高等学校 | R01 | R02 | 増加率 |
| 大阪府 | 5,924人 | 4,980人 | ▲15.9% |
| 全国 | 50,100人 | 43,051人 | ▲14.1% |

○千人あたりの不登校生徒数は、全国と比較すると、引き続き厳しい状況。

（４）中途退学生徒数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国公私立高等学校 | R01 | R02 | 増加率 |
| 大阪府 | 3,329人 | 2,970人 | ▲10.8% |
| 全国 | 42,882人 | 34,965人 | ▲18.5% |

○中途退学生徒数は、全国と比較すると、高い水準となっており、引き続き厳しい状況。

３．調査結果の要因等について

○　大阪府の小学校における暴力行為等の状況については、コロナ禍で、家庭生活や、教育活動の制限等によるストレスの高まり等が背景にあると考えられる。

○　小学校のいじめ認知件数増加については、積極的な認知が進んだものと考えられるが、解消率は低下しており、放置されているいじめがないかを丁寧に確認していく必要がある。

○　高等学校における生徒の問題行動等については、おおむね全国と同様の推移をしているが、不登校生徒数及び中途退学生徒数は、全国と比べて高い水準となっている。

４．今後の方向性

○　暴力行為や不登校については、児童生徒本人の丁寧な見取りや、家庭との連携が欠かせないことから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門家の関わりを一層強化し、支援や指導を行っていく必要がある。